

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																						
市町村名	多可町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	326,362	196,165	標準財政規模	7,715,961	財政力指数	0.33	0.33																																																																																				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	45,834	20,568						実質収支	280,528	175,597	実質収支比率	92.0	92.7																																																																														
人口	27年国調(人)	21,200	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	104,931	-73,391	公債費負担比率	19.6	20.0																																																																																						
	22年国調(人)	23,104			過疎	×	積立金	8,989	8,000	健全化判断比率																																																																																								
	増減率(%)	-8.2			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	22,016	第1次	22年国調	369	17年国調	527	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-																																																																																				
	うち日本人(人)	21,838		3.5	4.4	指数表選定	○	実質単年度収支	113,920	-65,391	実質公債費比率	15.3	14.7																																																																																					
	27.01.01(人)	22,428	第2次	4.785	5.518	基準財政収入額	2,004,610	1,919,328	資金不足比率(※4)																																																																																									
	うち日本人(人)	22,264		44.8	46.0	基準財政需要額	6,010,339	5,829,158																																																																																										
	増減率(%)	-1.8	第3次	5.521	5.824	標準税収入額等	2,501,814	2,422,155																																																																																										
	うち日本人(%)	-1.9		51.7	48.5	経常経費充当一般財源等	7,244,974	7,276,607																																																																																										
面積(km ²)	185.19				歳入一般財源等	8,741,175	8,810,753																																																																																											
人口密度(人/km ²)	114																																																																																																	
世帯数(世帯)	6,665																																																																																																	
職員の状況																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,882,340	16,011,793																																																																																								
	市区町村長	1	8,070	一般職員	195	660,075	3,385	うち公的資金	12,276,567	11,676,044																																																																																								
	副市区町村長	1	6,480	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																								
	教育長	1	5,980	うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																								
	議会議長	1	3,300	教育公務員	10	35,067	3,507	土地開発基金現在高	112,057	112,027																																																																																								
	議会副議長	1	2,400	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,314,245	3,221,256																																																																																								
	議会議員	12	2,150	合計	205	695,142	3,391	財政調整基金	301,964	301,211																																																																																								
				ラスパイレース指数			98.7	減債基金	3,395,378	3,286,936																																																																																								
								その他特定目的基金																																																																																										
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(8) 水道事業特別会計</td> <td>(9) 下水道事業特別会計</td> <td>(11) 西脇多可行政事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 学校給食事業特別会計</td> <td>(5) 国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td></td> <td>(10) 宅地造成事業特別会計</td> <td>(12) 北播磨清掃事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 診療所事業特別会計</td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 兵庫県市町交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 丹波少年自然の家事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 播磨内陸医療事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあ仲園</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8) 水道事業特別会計	(9) 下水道事業特別会計	(11) 西脇多可行政事務組合			(2) 学校給食事業特別会計	(5) 国民健康保険特別会計(直診勘定)		(10) 宅地造成事業特別会計	(12) 北播磨清掃事務組合			(3) 診療所事業特別会計	(6) 介護保険特別会計			(13) 兵庫県市町村職員退職手当組合				(7) 後期高齢者医療特別会計			(14) 兵庫県市町交通災害共済組合							(15) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合							(16) 丹波少年自然の家事務組合							(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							(19) 播磨内陸医療事務組合							(20) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあ仲園		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番																																																																																												
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8) 水道事業特別会計	(9) 下水道事業特別会計	(11) 西脇多可行政事務組合																																																																																														
(2) 学校給食事業特別会計	(5) 国民健康保険特別会計(直診勘定)		(10) 宅地造成事業特別会計	(12) 北播磨清掃事務組合																																																																																														
(3) 診療所事業特別会計	(6) 介護保険特別会計			(13) 兵庫県市町村職員退職手当組合																																																																																														
	(7) 後期高齢者医療特別会計			(14) 兵庫県市町交通災害共済組合																																																																																														
				(15) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																														
				(16) 丹波少年自然の家事務組合																																																																																														
				(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																														
				(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																														
				(19) 播磨内陸医療事務組合																																																																																														
				(20) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあ仲園																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	2,008,686	16.0	2,008,672
地方譲与税	124,729	1.0	124,729
利子割交付金	5,324	0.0	5,324
配当割交付金	17,148	0.1	17,148
株式等譲渡所得割交付金	16,888	0.1	16,888
地方消費税交付金	395,023	3.2	395,023
ゴルフ場利用税交付金	24,097	0.2	24,097
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	34,379	0.3	34,379
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	6,952	0.1	6,952
地方交付税	5,430,590	43.3	4,788,989
普通交付税	4,788,989	38.2	4,788,989
特別交付税	641,600	5.1	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	8,063,816	64.4	7,422,201
交通安全対策特別交付金	4,452	0.0	4,452
分担金・負担金	103,489	0.8	-
使用料	360,162	2.9	10,355
手数料	12,197	0.1	-
国庫支出金	954,051	7.6	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	837,588	6.7	-
財産収入	52,155	0.4	10,960
寄附金	142,609	1.1	-
繰入金	61,559	0.5	-
繰越金	112,165	0.9	-
諸収入	364,811	2.9	5,230
地方債	1,461,258	11.7	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	425,158	3.4	-
歳入合計	12,530,312	100.0	7,453,198

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,008,672	100.0	-	-
法定普通税	2,008,672	100.0	-	-
市町村民税	910,865	45.3	-	-
個人均等割	36,407	1.8	-	-
所得割	761,210	37.9	-	-
法人均等割	41,362	2.1	-	-
法人税割	71,886	3.6	-	-
固定資産税	939,442	46.8	-	-
うち純固定資産税	938,079	46.7	-	-
軽自動車税	62,889	3.1	-	-
市町村たばこ税	95,476	4.8	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	14	0.0	-	-
法定目的税	14	0.0	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	14	0.0	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	2,008,686	100.0	-	-

区分	平成27年度		平成26年度	
徴収率 (%)	99.3	94.5	98.9	93.5
現年計	99.4	95.4	99.1	94.5
市町村民税	99.2	93.3	98.6	92.0
純固定資産税	-	-	-	-

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	1,632,197	実質収支	130,068
下水道	654,565	再差引収支	-22,390
上水道	51,126	加入世帯数(世帯)	3,027
宅地造成	30	被保険者数(人)	5,273
工業用水道	-	被保険者	103
国民健康保険	215,749	1人当り	103
その他	710,727	保険料(料)収入額	317
		国庫支出金	103
		保険給付費	317

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	106,544	0.9	-	106,544
総務費	1,789,310	14.7	109,830	1,364,223
民生費	2,846,509	23.3	52,432	1,752,191
衛生費	934,778	7.7	6,717	744,033
労働費	101,347	0.8	-	347
農林水産業費	1,053,952	8.6	-	187,660
商工費	192,014	1.6	-	112,240
土木費	890,880	7.3	-	627,067
消防費	1,017,553	8.3	-	460,201
教育費	1,472,018	12.1	-	900,528
災害復旧費	22,475	0.2	-	11,018
公債費	1,776,570	14.6	-	1,712,578
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,203,950	100.0	1,632,008	8,414,813

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,889,987	40.1	3,903,065	3,902,915	49.5
人件費	1,952,860	16.0	1,781,560	1,781,430	22.6
うち職員給	1,236,370	10.1	1,104,035	-	-
扶助費	1,160,557	9.5	408,927	408,907	5.2
公債費	1,776,570	14.6	1,712,578	1,712,578	21.7
元利償還金	1,775,993	14.6	1,712,001	1,712,001	21.7
内訳	1,590,711	13.0	1,526,719	1,526,719	19.4
うち元金	185,282	1.5	185,282	185,282	2.4
うち利子	577	0.0	577	577	0.0
一時借入金利子	577	0.0	577	577	0.0
その他の経費	5,659,480	46.4	4,224,322	3,342,059	42.4
物件費	1,863,401	15.3	1,323,277	1,090,052	13.8
維持補修費	45,144	0.4	27,150	24,865	0.3
補助費等	1,883,181	15.4	1,435,968	1,090,170	13.8
うち一部事務組合負担金	798,559	6.5	798,527	759,506	9.6
繰出金	1,581,071	13.0	1,437,349	1,136,972	14.4
積立金	140,683	1.2	578	-	-
投資・出資金・貸付金	146,000	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,654,483	13.6	287,426	-	-
うち人件費	117,070	1.0	117,070	-	-
普通建設事業費	1,632,008	13.4	276,408	-	-
うち補助	672,557	5.5	28,895	-	-
うち単独	952,951	7.8	246,813	-	-
災害復旧事業費	22,475	0.2	11,018	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,203,950	100.0	8,414,813	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 長期展望可

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	総合会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	12,280	11,979	255	255	7	15,882	
2 学校給食事業特別会計	204	203	1	1	107	0	
3 診療所事業特別会計	154	130	24	24	0	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

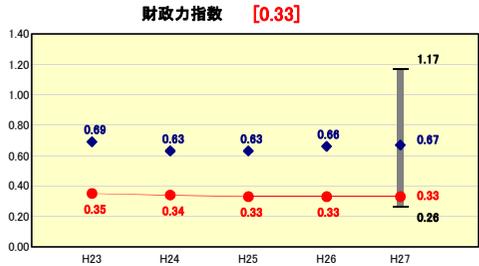
人口	22,016	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	21,838	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	185.19	km ²	15.3	%
歳入総額	12,530,312	千円	29.1	%
歳出総額	12,203,950	千円		
実収支	280,528	千円		
標準財政規模	7,715,961	千円		
地方債現在高	15,882,340	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

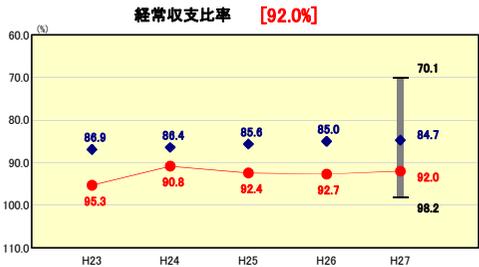
類似団体内順位 45/51 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.61



財政力指数の分析
 地場産業の低迷や民間企業の立地が少ないことや、町の面積の大部分が森林や農地が占めていることなどから、法人町民税や固定資産税をはじめとした町税収入が少ないことで財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。
 企業誘致、税の賦課客体の完全補足や徴収強化等により税収の確保に努める。

財政構造の弾力性

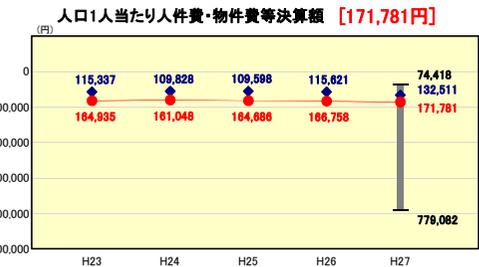
類似団体内順位 48/51 全国平均 90.0 兵庫県平均 91.7



経常収支比率の分析
 繰出金が増加しているが、人件費、扶助費、公債費等が減額となっているため、昨年より0.7%改善している。
 今後とも行財政改革の取り組みを推進し、義務的経費の削減に努め財政構造の改善を図っていく。

人件費・物件費等の状況

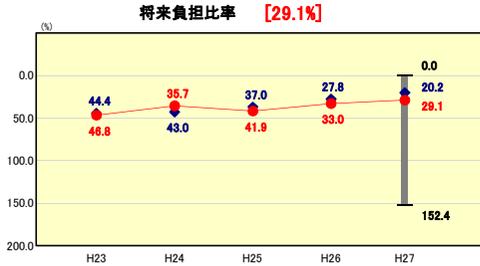
類似団体内順位 45/51 全国平均 121,920 兵庫県平均 115,544



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人件費の抑制については、定員管理が進んでいるため減額傾向にあるが、合併までに整備した各施設が多く残っており、維持管理費用が増大している。施設の統廃合を含め、本町にふさわしい施設のあり方を検討する中で、経費削減を図っていく。

将来負担の状況

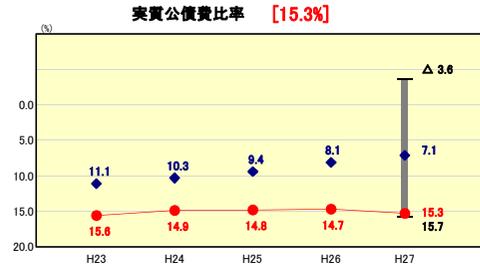
類似団体内順位 29/51 全国平均 38.9 兵庫県平均 62.1



将来負担比率の分析
 類似団体より8.9%高い状況ではあるが、全国平均及び県平均より低い状況にあり、過去3年間は減少傾向にある。
 今後、大型事業が控えており、数値の上昇が想定されているが、基準財政需要額に算入される有利な起債を活用する一方、事業実施の適正化も図りながら、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

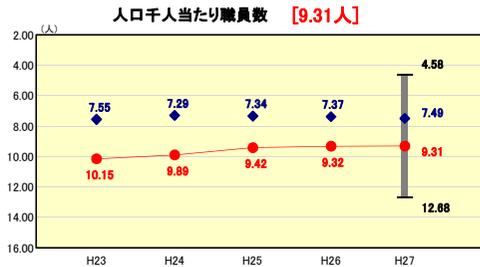
類似団体内順位 50/51 全国平均 7.4 兵庫県平均 8.4



実質公債費比率の分析
 地方債発行については、合併特例債等交付税算入率の高い起債を活用しているが、類似団体と比較すると8.2%も高く、依然として公債費が高い水準にある。
 事業の重要性、緊急性を考慮し、適正な事業実施を行い、新規発行債の抑制に努める。

定員管理の状況

類似団体内順位 43/51 全国平均 8.96 兵庫県平均 8.79



人口千人当たり職員数の分析
 類似団体と比較し、診療所3箇所、町営幼保一体化施設2箇所、地域局2箇所、CATV事業の運営等の特殊要因により、依然高い数値となっているが、業務のアウトソーシングを図っていくことにより適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 32/51 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析
 類似団体より若干高い数値を示しているが、給与水準、定員管理の適正化、人事評価制度の導入など給与構造の改革にも取り組み、より一層の給与管理の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県多可町

経常収支比率の分析

人口	22,016	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,838	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	186.19	km ²	実質公債費比率	15.3	%
歳入総額	12,530,312	千円	将来負担比率	29.1	%
歳出総額	12,203,950	千円	市町村類型	H23 V-1 H24 V-1 H25 V-1	
実質収支	280,528	千円	(年度毎)	H26 V-1 H27 V-1	
標準財政規模	7,715,961	千円			

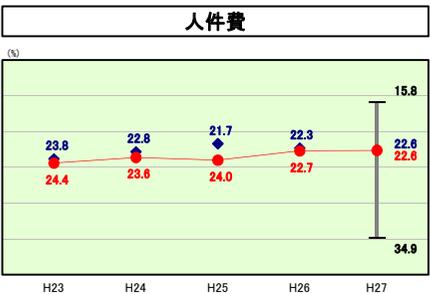


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



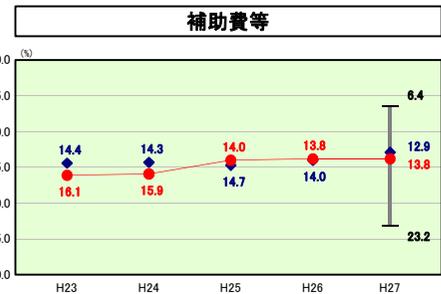
物件費の分析欄

行政需要の複雑化、事務事業の移譲に伴い、臨時職員賃金等が増加傾向にある。
 施設の統廃合、事務事業の見直し等を実施し、コスト削減を図り、物件費の抑制に努める。



人件費の分析欄

類似団体と同水準で推移しており、今後も、定数管理を徹底し、人件費の抑制に努める。



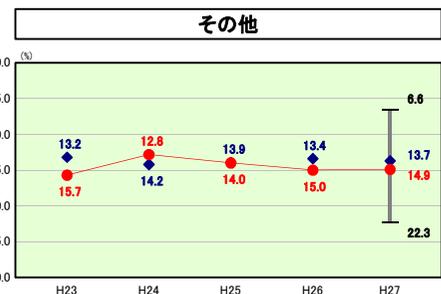
補助費等の分析欄

旧町から引き継いでいる補助制度を継続しているため、横ばいとなっている。
 補助の成果が一定基準を満たしたもののや、補助基準に沿わなくなっているものについては見直しを進め、補助費の削減を図る。



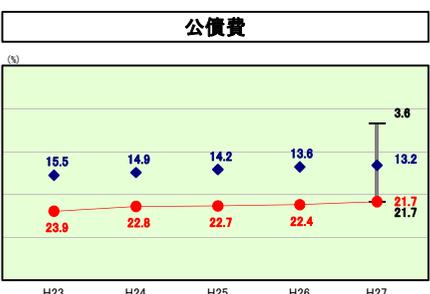
扶助費の分析欄

昨年度より0.1%下がり、類似団体より下回っているが、少子高齢化が進む中、社会保障関連経費が増加するものと見込んでいる。
 健康診断の受診率の向上や疾病予防、資格審査の適正化を図りながら、必要なサービスの供給に努める。



その他の分析欄

その他のうち主な経費は繰出金で、中でも国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計の赤字補てん的な繰出金となっている。
 下水道事業特別会計については、施設の老朽化や管路の更新など、当該会計への繰出金が増加することが見込まれる。



公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は緩やかに改善傾向を示しているが、今後は合併特別債の償還が本格化することから増加傾向になるものと見込んでいる。
 元々、公債費の比率が類似団体より高いのは、過去に発行した起債の償還期間を、比較的短期間にしており、今後は事業精査を行い新規発行債を抑制していきながら、償還期間についても考慮し、公債費の縮減並びに平準化を図っていく。



公債費以外の分析欄

公債費以外では、人件費が最も多く16.0%となっており、続いて補助費(15.4%)、物件費(15.3%)となっている。
 類似団体平均を下回っており、全国、兵庫県平均と比較しても低く抑えており、今後も同水準を維持していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県多可町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

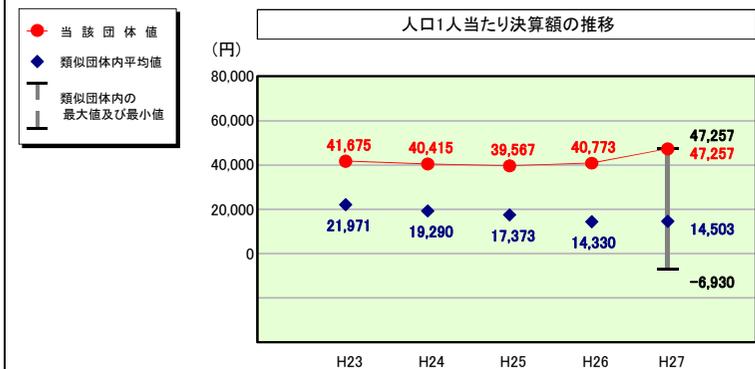
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,952,860	88,702	64,158	38.3
賃金(物件費)	310,921	14,123	6,725	110.0
一部事務組合負担金(補助費等)	342,007	15,534	8,931	73.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	335	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,685	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	117,070	5,317	1,293	311.2
▲退職金	▲196,537	▲8,927	▲6,126	45.7
合計	2,526,321	114,749	78,014	47.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.31	7.49	1.82
ラスパイレス指数	98.7	97.3	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

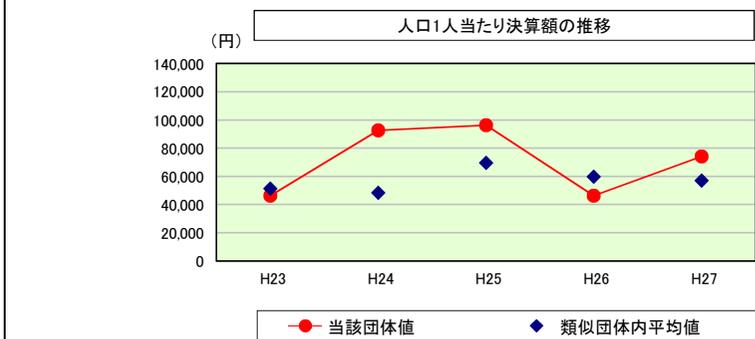


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,775,993	80,668	34,910	131.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	719,780	32,693	14,021	133.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	117,706	5,346	2,867	86.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	917	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	577	26	2	1,200.0
▲特定財源の額	▲63,992	▲2,907	▲3,077	▲5.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,509,643	▲68,570	▲35,137	95.2
合計	1,040,421	47,257	14,503	225.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

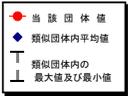
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,069,435	46,174	▲49.9	51,262	▲13.6	▲36.3
うち単独分	285,485	12,326	▲67.2	25,630	▲24.8	▲42.4
H24	2,127,200	92,680	100.7	48,407	▲5.6	106.3
うち単独分	349,769	15,239	23.6	23,914	▲6.7	30.3
H25	2,186,054	96,221	3.8	69,477	43.5	▲39.7
うち単独分	329,999	14,525	▲4.7	31,528	31.8	▲36.5
H26	1,035,670	46,179	▲52.0	59,668	▲14.1	▲37.9
うち単独分	219,459	9,785	▲32.6	31,515	0.0	▲32.6
H27	1,632,008	74,128	60.5	56,894	▲4.6	65.1
うち単独分	952,951	43,284	342.4	32,548	3.3	339.1
過去5年間平均	1,610,073	71,076	12.6	57,142	1.1	11.5
うち単独分	427,533	19,032	52.3	29,027	0.7	51.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

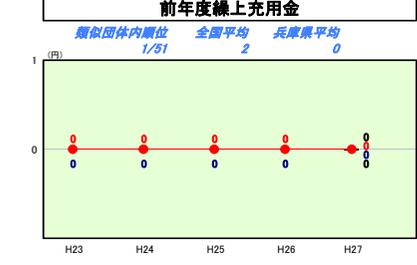
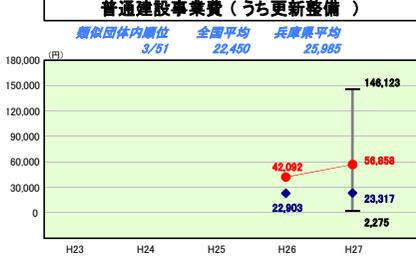
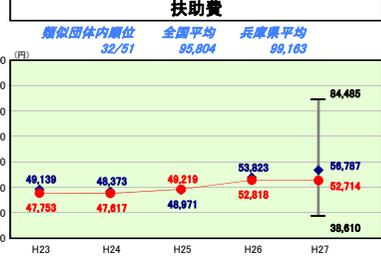
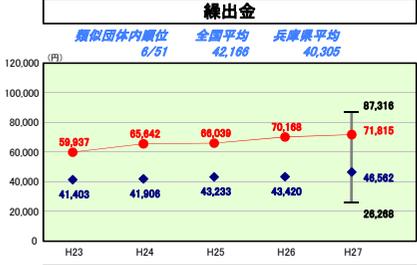
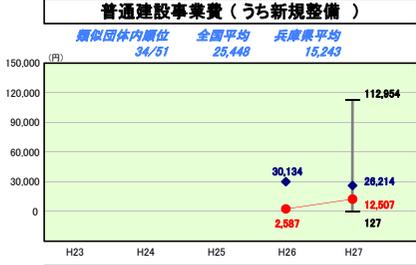
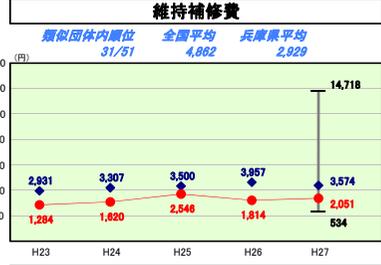
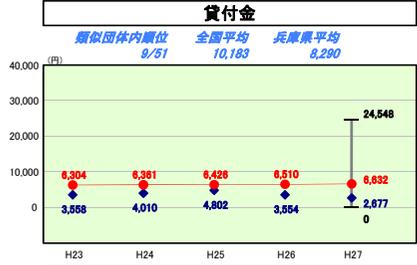
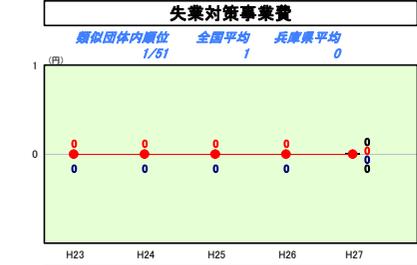
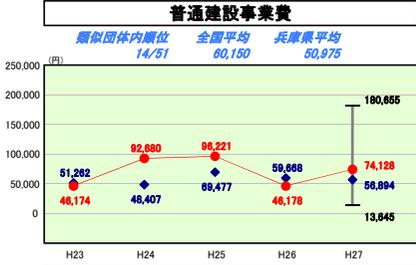
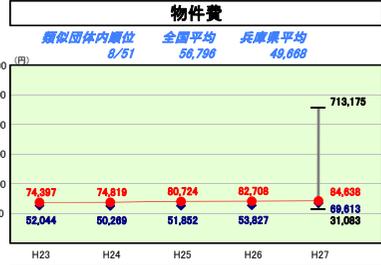
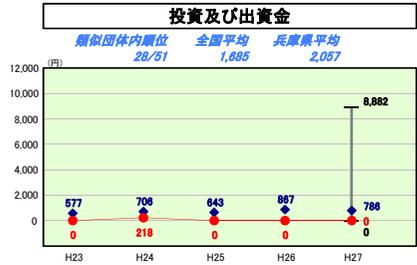
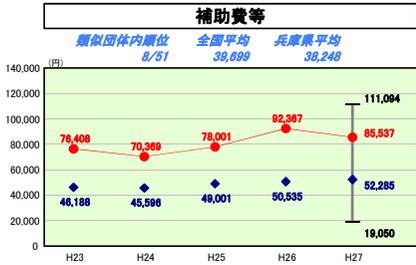
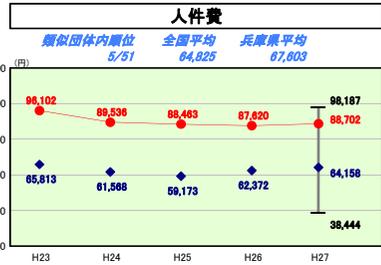
平成27年度

兵庫県多可町

人口	22,016	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,838	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	185.19	km ²	実質公債費比率	15.3	%
歳入総額	12,530,312	千円	将来負担比率	29.1	%
歳出総額	12,203,960	千円	市町村類型	H23 V-1 H24 V-1 H25 V-1	
実質収支	280,528	千円	(年度毎)	H26 V-1 H27 V-1	
標準財政規模	7,715,961	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人あたり554,321円となっている。
 ・主な構成項目である人件費は、住民一人あたり88,702円となっており、平成24年度からは87,000円～89,000円程度で推移しており、高止まりの傾向にある。
 ・補助費は、住民一人あたり85,537円と、類似団体を大きく上回っている。旧町から引き継いでいる補助制度を継続しているため、高い水準となっている。補助の成果が一定基準を満たしたものや、補助基準に沿わなくなっているものについては見直しを進め、補助費の削減を図る。
 ・公債費は、住民一人あたり80,694円と、類似団体を大きく上回っている。要因としては、過去の借入の償還期間を比較的短期間にしてきたためである。税政基盤が弱い本町においては、事業実施に伴う地方債の発行は不可欠であるが、事業実施の精査、新規発行債の抑制を行いつつ、償還期間についても考慮しながら、公債費の縮減並びに平準化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

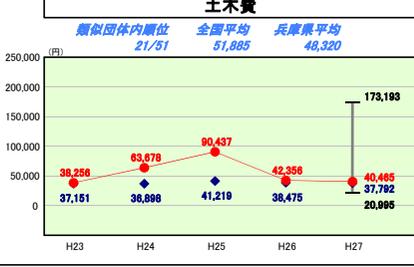
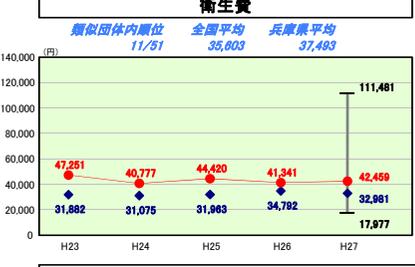
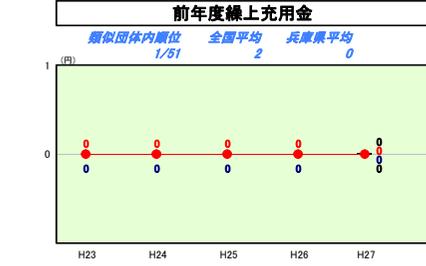
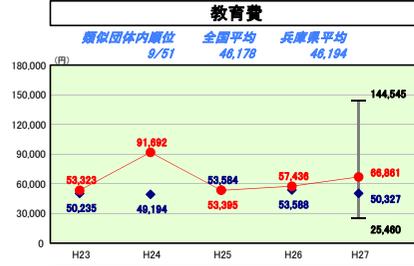
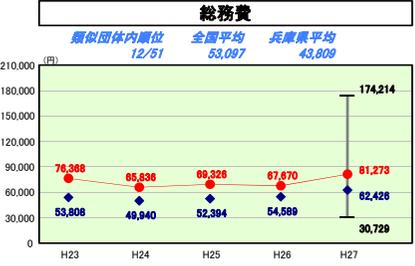
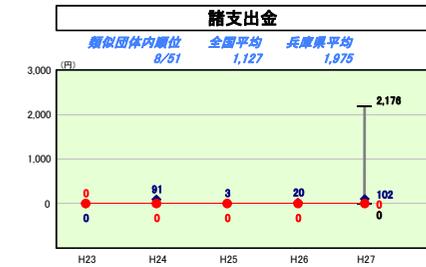
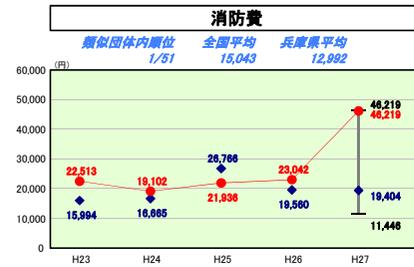
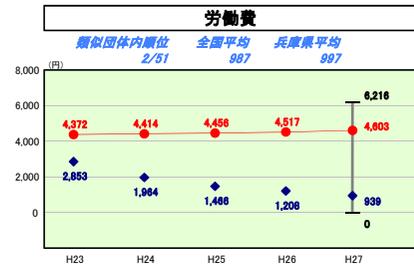
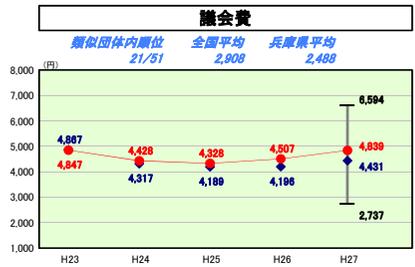
平成27年度

兵庫県多可町

人口	22,016	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,838	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	185.19	km ²	実質公債費比率	15.3	%
歳入総額	12,530,312	千円	将来負担比率	29.1	%
歳出総額	12,203,960	千円	市町村類型	H23 V-1 H24 V-1 H25 V-1	
実質収支	280,528	千円	(年度毎)	H26 V-1 H27 V-1	
標準財政規模	7,715,961	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



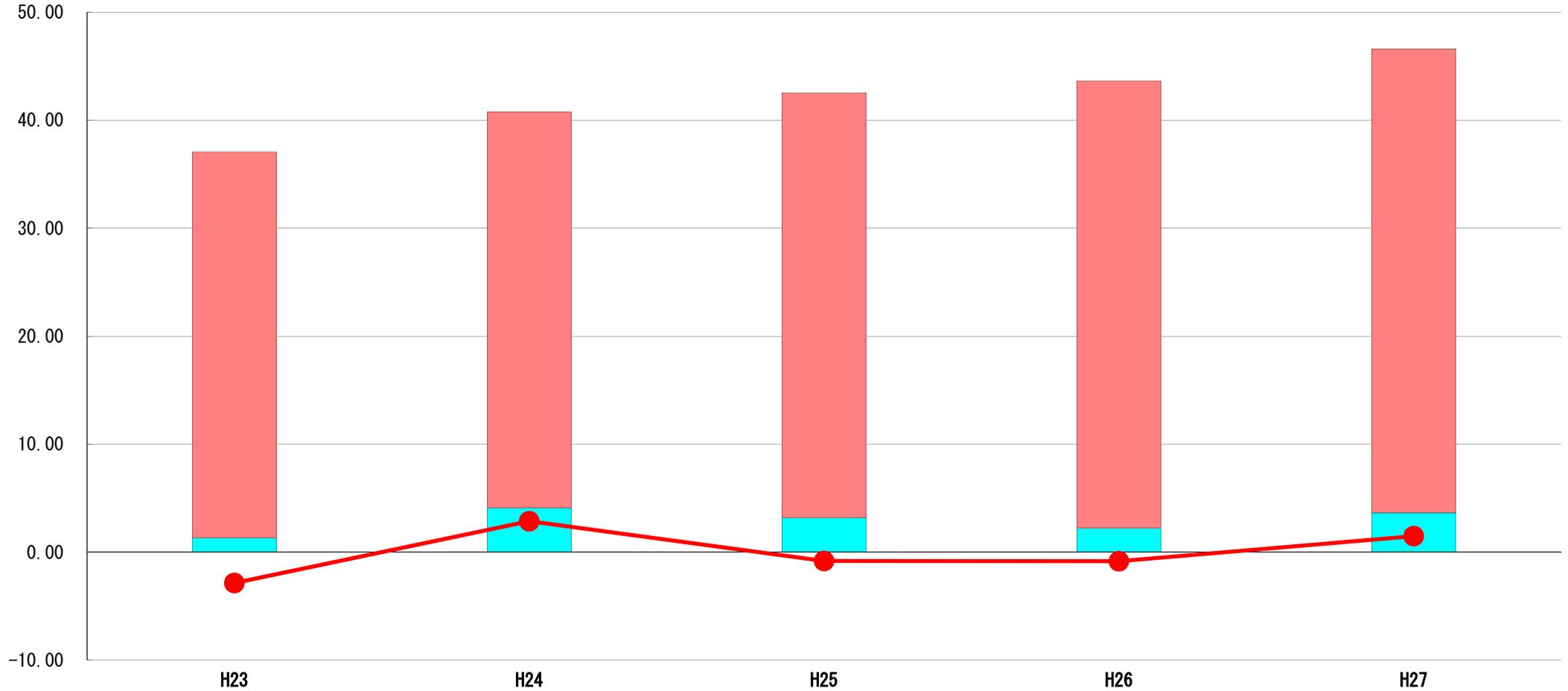
目的別歳出の分析
 総務費が増額となっているのは、新庁舎建設に係る設計業務によるものである。今後、本工事が始まるため、増加するものと見込んでいる。
 労働費が類似団体と比較してかなり高くなっているが、中小企業及び個人事業主の融資制度に係る保証金が要因である。
 農林水産業費が類似団体と比較し、2倍以上となっている。中山間地域に位置する本町は、農林業が主要産業であり、酒米の王様である「山田錦」の生産振興補助や、林業振興への補助などにより、荒廃農地の防止や、水源涵養や災害の防止を図っている。
 消防費が平成26年度より2倍に増加しているのは、消防無線及び防災行政無線のデジタル化の整備によるものである。
 公債費は、類似団体を大きく上回っている。税収基盤が弱い本町においては、事業実施に伴う地方債の発行は不可欠であるが、事業実施の精査、新規発行債の抑制を行い、公債費の縮減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

兵庫県多可町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		35.74	36.66	39.34	41.37	42.95
 実質収支額		1.32	4.09	3.18	2.26	3.64
 実質単年度収支		▲ 2.86	2.86	▲ 0.82	▲ 0.84	1.48

分析欄

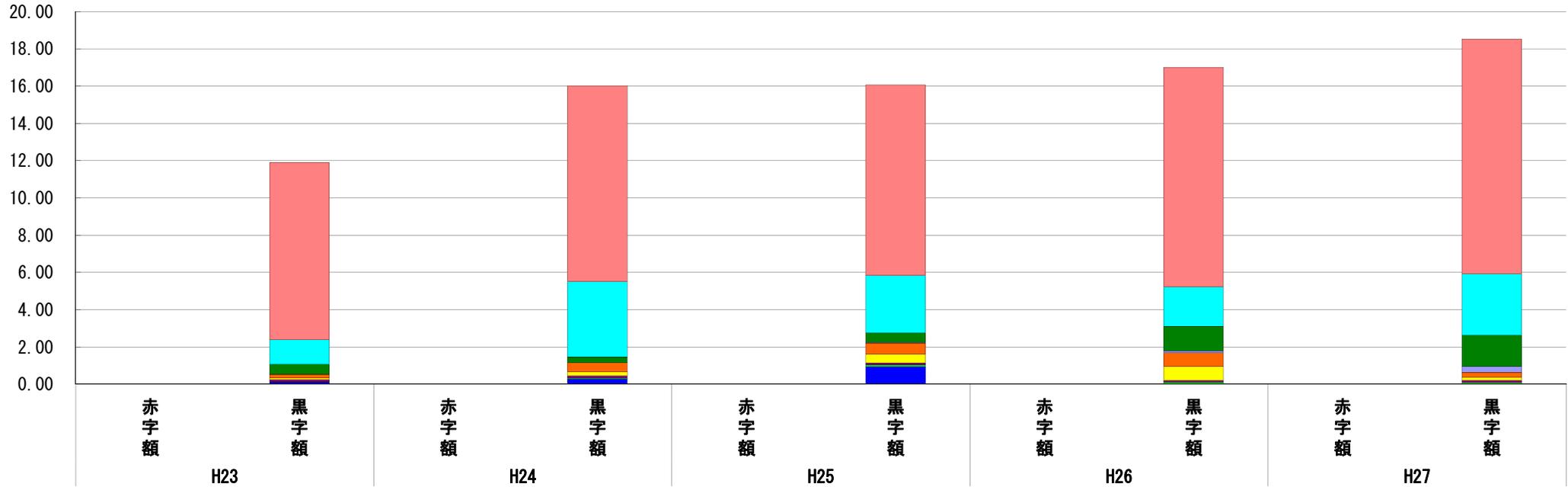
財政調整基金は、地方交付税をはじめとした財政措置が堅実であったことと、歳出抑制に努めた結果、増加している。
 実質収支の標準財政規模に対する割合は、黒字を維持している状態である。
 今後は、交付税の段階的縮減並びに大型事業の実施により、財政調整基金の取崩しが避けられないと予測される。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

兵庫県多可町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業特別会計		9.51	10.49	10.21	11.77	12.58
一般会計		1.30	4.07	3.10	2.13	3.31
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		0.55	0.30	0.51	1.31	1.68
診療所事業特別会計		0.01	0.00	0.04	0.09	0.31
介護保険特別会計		0.19	0.49	0.60	0.76	0.28
下水道事業特別会計		0.08	0.21	0.46	0.73	0.16
宅地造成事業特別会計		0.12	0.12	0.11	0.11	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.05	0.08	0.09	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.10	0.29	0.96	0.02	0.01

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字決算となっている。
 介護保険特別会計、下水道事業特別会計の一般会計からの繰入金が増加傾向にあるため、経費削減や、使用料、保険料の適正化を図りながら、各会計が赤字決算とならないよう、健全な財政運営を行っていく。

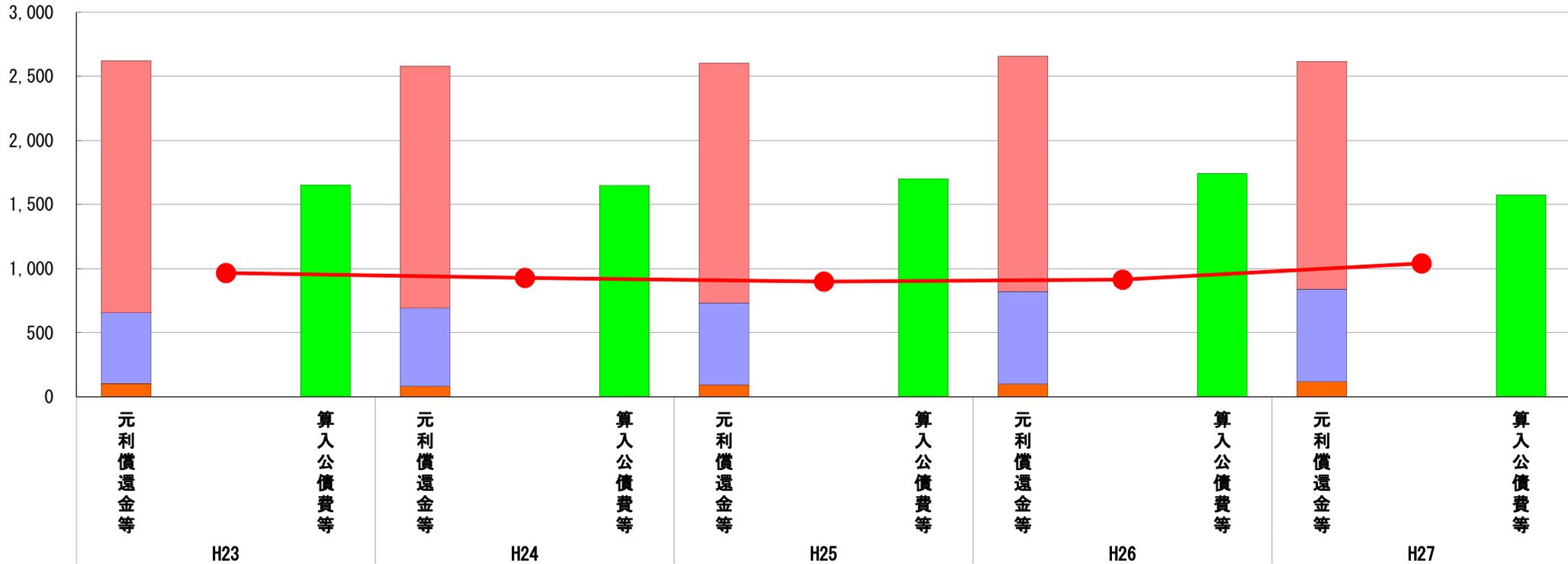
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県多可町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,964	1,885	1,869	1,836	1,776
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		553	611	640	719	720
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		102	82	91	100	118
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,654	1,651	1,702	1,741	1,574
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		966	928	899	915	1,041

分析欄

事業実施については、交付税算入のある起債の借入を行っているが、今後予定されている大型事業による借入により元利償還金は増加する可能性がある。償還年限などを考慮し、償還額の平準化を図り、実質公債費比率の上昇を抑えていく。

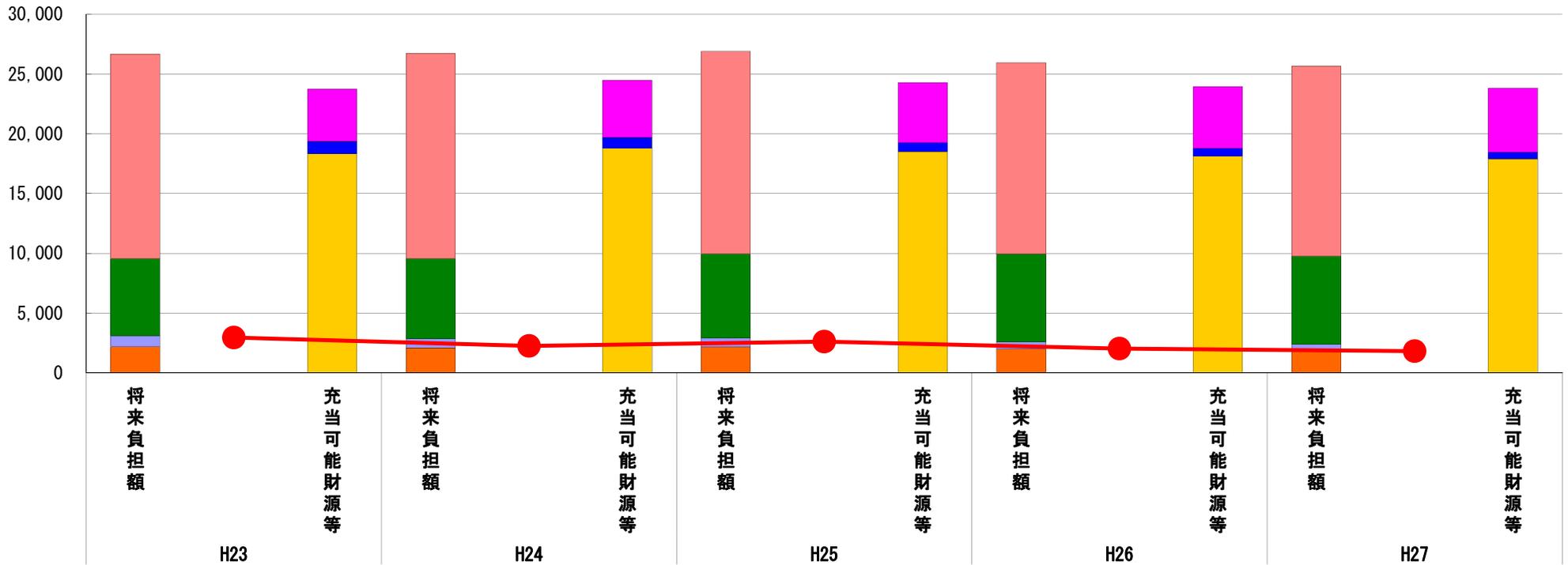
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県多可町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		17,092	17,147	16,906	16,012	15,882
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	8	4	0	-
	公営企業債等繰入見込額		6,464	6,689	7,082	7,319	7,352
	組合等負担等見込額		874	772	725	630	498
	退職手当負担見込額		2,221	2,089	2,173	1,991	1,905
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,345	4,759	5,013	5,150	5,362
	充当可能特定歳入		1,023	886	758	645	570
	基準財政需要額算入見込額		18,344	18,814	18,503	18,134	17,894
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,953	2,247	2,615	2,024	1,811

分析欄

一般会計に係る地方債の残高は減少傾向にあるが、今後予定している大型事業の実施により増加に転じると予想される。また、公営企業債等繰入見込額が年々増加しており、中でも下水道事業特別会計における維持更新に係る借入れが増加している。

今後は、大型事業の実施並びに交付税の段階的縮減などにより、財政調整基金の取崩しが必要となるため、将来負担比率は増える予定である。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

兵庫県多可町

人口	22,016	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,838	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	185.19	km ²	実質公債費比率	15.3	%
歳入総額	12,530,312	千円	将来負担比率	29.1	%
歳出総額	12,203,950	千円	市町村類型	H23 V-1 H24 V-1 H25 V-1	
実質収支	280,528	千円	(年度毎)	H26 V-1 H27 V-1	
標準財政規模	7,715,961	千円			
地方債現在高	15,882,340	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>兵庫県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>兵庫県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体内の平均を上回っている状態である。 ・将来負担比率は、基準財政需要額に参入される有利な起債を中心に発行してきたため、減少傾向にある。 ・実質公債費比率については、一般会計の元利償還金は減少しているが、公営企業償還財源繰入金及び一部事務組合の償還に充当した補助金は上昇傾向にあるため、高い比率で推移している。 ・今後大型事業が控えており、両方の数値とも上昇すると見込んでいるが、事業の重要性、緊急性を考慮し適正な事業実施を行い、新規発行債の抑制を行いながら、償還年限及び据え置き期間の設定により、公債費比率の平準化を図り、財政の健全化に努める。 <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>46.8</td> <td>35.7</td> <td>41.9</td> <td>33.0</td> <td>29.1</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>15.6</td> <td>14.9</td> <td>14.8</td> <td>14.7</td> <td>15.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>44.4</td> <td>43.0</td> <td>37.0</td> <td>27.8</td> <td>20.2</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.1</td> <td>10.3</td> <td>9.4</td> <td>8.1</td> <td>7.1</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	46.8	35.7	41.9	33.0	29.1	実質公債費比率	15.6	14.9	14.8	14.7	15.3	類似団体内平均値	将来負担比率	44.4	43.0	37.0	27.8	20.2	実質公債費比率	11.1	10.3	9.4	8.1	7.1
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	46.8	35.7	41.9	33.0	29.1																												
	実質公債費比率	15.6	14.9	14.8	14.7	15.3																												
類似団体内平均値	将来負担比率	44.4	43.0	37.0	27.8	20.2																												
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.4	8.1	7.1																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

兵庫県多可町

人口	22,016	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,838	人(H28.1.1現在)	運轉実質赤字比率	-	%
面積	185.19	km ²	実質公債費比率	15.3	%
歳入総額	12,530,312	千円	将来負担比率	29.1	%
歳出総額	12,203,950	千円	市町村類型	H23 V-1 H24 V-1 H25 V-1	
実質収支	280,528	千円	(年度毎)	H26 V-1 H27 V-1	
標準財政規模	7,715,961	千円			
地方債残高	15,882,340	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

兵庫県多可町

人口	22,016	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,838	人(H28.1.1現在)	運轉実質赤字比率	-	%
面積	185.19	km ²	実質公債費比率	15.3	%
歳入総額	12,530,312	千円	将来負担比率	29.1	%
歳出総額	12,203,950	千円	市町村類型	H23 V-1 H24 V-1 H25 V-1	
実質収支	280,528	千円	(年度毎)	H26 V-1 H27 V-1	
標準財政規模	7,715,961	千円			
地方債残高	15,882,340	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄